



平成29年6月期 第3四半期決算短信(日本基準)(非連結)

平成29年5月10日

上場会社名 工藤建設株式会社
 コード番号 1764 URL <http://www.kudo.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理部長
 四半期報告書提出予定日 平成29年5月12日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 (氏名) 工藤 英司
 (氏名) 秋澤 滋
 TEL 045-911-5300

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年6月期第3四半期の業績(平成28年7月1日～平成29年3月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年6月期第3四半期	11,882	12.7	574	43.3	506	46.4	336	42.4
28年6月期第3四半期	13,609	29.4	1,013		944		584	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年6月期第3四半期	25.93	
28年6月期第3四半期	45.06	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年6月期第3四半期	13,428	3,405	25.4	262.60
28年6月期	11,955	3,240	27.1	249.88

(参考)自己資本 29年6月期第3四半期 3,405百万円 28年6月期 3,240百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年6月期				14.00	14.00
29年6月期					
29年6月期(予想)				5.00	5.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年6月期の業績予想(平成28年7月1日～平成29年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,698	7.1	647	41.4	562	44.4	354	41.7	27.30

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年6月期3Q	13,312,200 株	28年6月期	13,312,200 株
期末自己株式数	29年6月期3Q	343,078 株	28年6月期	342,811 株
期中平均株式数(四半期累計)	29年6月期3Q	12,969,162 株	28年6月期3Q	12,969,706 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、詳しくは[添付資料]3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第3四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、個人消費に力強さはないものの、雇用や所得環境の改善が続き、緩やかな回復基調で推移しました。一方、英国のEU離脱に向けた動きなど欧州の政治情勢やアジアの新興国における経済成長の鈍化、米国新政権の政策に不確実性が高まるなど、景気の先行きは不透明な状況が続いています。

建設・住宅業界におきましては、公共投資と民間設備投資が底堅い動きで推移し、市場環境は好転しています。また、住宅ローン金利の低位安定基調が続き、都市部を中心とした堅調な賃貸住宅需要もあり、新設住宅着工戸数は引き続き高水準で推移しています。一方で、常態化した建設労働者不足に伴う施工体制の安定確保等、当業界を取り巻く環境は依然厳しい状況が続いております。

介護業界におきましても、政府が「1億総活躍社会」実現の一環として掲げる、介護離職者ゼロの方針により、介護サービスの需要は増加している一方、サービスの担い手である介護職員の安定確保が引き続き経営上の重要課題となっております。

このような情勢のなか、当社は、神奈川・東京を中心とした営業エリアにおいて、お客様の感動を創造し、人生のさまざまなステージを支える生活舞台創造企業を目指して事業展開を図ってまいりました。

この結果、第3四半期累計期間における業績は、売上高118億82百万円（前年同期比12.7%減）、営業利益5億74百万円（前年同期比43.3%減）、経常利益5億6百万円（前年同期比46.4%減）、四半期純利益は3億36百万円（前年同期比42.4%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

なお、セグメント利益は四半期損益計算書における営業利益に対応しております。

① 建設事業

建設部門では、工事の進捗は順調でしたが、前期に比べると大型案件の完工が減少しました。また、戸建住宅部門でも、前期に比較して完工物件が減少しました。

以上の結果、2部門を合わせた当事業の売上高は66億84百万円（前年同期比18.4%減）、営業利益は6億49百万円（前年同期比10.7%減）となりました。

② 不動産販売事業

当第3四半期会計期間において不動産販売部門の売上はありませんでした。以上の結果、当事業の売上高は34百万円（前年同期比80.9%減）、営業利益は0百万円（前年同期比99.7%減）となりました。

③ 建物管理事業

建物管理部門では、賃貸事業部門の収支は空室率がテナント物件では改善したものの、住居物件で悪化したため、予定を下回りました。一方、大型の大規模修繕工事が引き続き順調に推移したことにより、売上高、営業利益ともにほぼ計画通りとなりました。

以上の結果、当事業の売上高は26億65百万円（前年同期比6.4%増）、営業利益は1億84百万円（前年同期比34.6%増）となりました。

④ 介護事業

介護部門では、前四半期に引き続いて有料老人ホーム10施設の入居者数が年度計画に比較して低調に推移した一方で、退去者数が計画数を上回る増加となりました。

以上の結果、当事業の売上高は24億98百万円（前年同期比8.6%減）、営業利益は96百万円（前年同期比68.1%減）となりました。

（2）財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

（資産の部）

当第3四半期会計期間末における資産の残高は、134億28百万円（前事業年度末残高119億55百万円）となり14億73百万円増加しました。その主な要因は、現金預金が4億39百万円増加、受取手形・完成工事未収入金等が3億91百万円増加、未成工事支出金が8億32百万円増加したことにあります。

（負債の部）

当第3四半期会計期間末における負債の残高は、100億22百万円（前事業年度末残高87億14百万円）となり13億8百万円増加しました。その主な要因は、短期借入金が15億12百万円増加、未成工事受入金が6億90百万円増加し、1年内返済予定の長期借入金が4億42百万円減少したことにあります。

（純資産の部）

当第3四半期会計期間末における純資産の残高は、34億5百万円（前事業年度末残高32億40百万円）となり1億64百万円増加しました。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期累計期間における現金同等物は12億47百万円（前第3四半期累計期間は12億46百万円）となりました。

当第3四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動におけるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、8億40百万円（前第3四半期累計期間は1億22百万円使用）となりました。主な増加要因は未成工事受入金の増加額6億90百万円、主な減少要因は未成工事支出金の増加額8億32百万円です。

（投資活動におけるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、84百万円（前第3四半期累計期間4億54百万円使用）となりました。主な増加要因は差入保証金の回収による収入1億79百万円、主な減少要因は定期預金の預入による支出2億60百万円です。

（財務活動におけるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は、11億14百万円（前第3四半期累計期間12億24百万円獲得）となりました。主な増加要因は短期借入金の増加による収入15億12百万円、長期借入金の借入による収入10億80百万円であり、主な減少要因は長期借入金の返済による支出13億57百万円です。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、現時点では当社を取り巻く今後の経済情勢及び、市場動向が不透明な為、通期業績予想の修正はしておりませんが、今後随時見直しを進め、適時適切に開示してまいります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年6月30日)	当第3四半期会計期間 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,868,337	2,307,757
受取手形・完成工事未収入金等	1,647,357	2,039,165
未成工事支出金	974,552	1,807,093
不動産事業支出金	353,369	320,369
貯蔵品	35,003	34,501
その他	572,801	603,593
貸倒引当金	△3,048	△6,425
流動資産合計	5,448,373	7,106,055
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,710,241	1,740,883
その他	832,055	812,254
有形固定資産合計	2,542,297	2,553,137
無形固定資産		
無形固定資産合計	57,112	47,902
投資その他の資産		
差入保証金	3,239,606	3,053,962
その他	671,392	669,850
貸倒引当金	△3,683	△2,739
投資その他の資産合計	3,907,316	3,721,073
固定資産合計	6,506,726	6,322,114
資産合計	11,955,100	13,428,170
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	1,136,012	1,195,234
短期借入金	300,000	1,812,502
1年内返済予定の長期借入金	1,514,166	1,072,080
1年内償還予定の社債	28,800	32,800
未払法人税等	309,967	13,184
未成工事受入金	1,248,727	1,939,597
完成工事補償引当金	111,211	69,067
賞与引当金	32,596	53,970
その他	1,056,194	760,533
流動負債合計	5,737,676	6,948,970

（単位：千円）

	前事業年度 (平成28年6月30日)	当第3四半期会計期間 (平成29年3月31日)
固定負債		
社債	12,800	70,000
長期借入金	1,420,984	1,585,111
預り保証金	1,430,906	1,304,884
厚生年金基金解散損失引当金	78,816	78,816
その他	33,087	34,743
固定負債合計	2,976,594	3,073,554
負債合計	8,714,270	10,022,525
純資産の部		
株主資本		
資本金	867,500	867,500
資本剰余金	549,500	549,500
利益剰余金	1,891,069	2,045,811
自己株式	△88,136	△88,223
株主資本合計	3,219,932	3,374,587
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	20,897	31,057
評価・換算差額等合計	20,897	31,057
純資産合計	3,240,829	3,405,644
負債純資産合計	11,955,100	13,428,170

（2）四半期損益計算書
（第3四半期累計期間）

（単位：千円）

	前第3四半期累計期間 （自平成27年7月1日 至平成28年3月31日）	当第3四半期累計期間 （自平成28年7月1日 至平成29年3月31日）
売上高		
完成工事高	8,694,274	7,336,476
不動産事業等売上高	2,180,856	2,047,685
介護事業売上高	2,734,529	2,498,129
売上高合計	13,609,660	11,882,291
売上原価		
完成工事原価	7,330,641	6,023,425
不動産事業等売上原価	1,841,144	1,828,551
介護事業売上原価	2,323,102	2,334,409
売上原価合計	11,494,888	10,186,386
売上総利益		
完成工事総利益	1,363,632	1,313,051
不動産事業等総利益	339,711	219,133
介護事業総利益	411,427	163,720
売上総利益合計	2,114,771	1,695,905
販売費及び一般管理費	1,101,196	1,120,955
営業利益	1,013,575	574,949
営業外収益		
受取利息	6,111	5,864
受取配当金	4,837	5,844
受取保険金	—	10,000
助成金収入	2,250	1,761
償却債権取立益	37,750	—
その他	6,621	3,041
営業外収益合計	57,570	26,511
営業外費用		
支払利息	91,468	72,746
その他	34,679	21,920
営業外費用合計	126,148	94,667
経常利益	944,997	506,793
特別利益		
投資有価証券売却益	—	34,301
特別利益合計	—	34,301
税引前四半期純利益	944,997	541,094
法人税、住民税及び事業税	340,801	169,168
法人税等調整額	19,831	35,613
法人税等合計	360,632	204,781
四半期純利益	584,364	336,313

（3）四半期キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第3四半期累計期間 (自 平成27年7月1日 至 平成28年3月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成28年7月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	944,997	541,094
減価償却費	88,362	65,844
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△71,290	2,432
賞与引当金の増減額（△は減少）	21,881	21,374
完成工事補償引当金の増減額（△は減少）	19,034	△42,143
受取利息及び受取配当金	△10,949	△11,709
償却債権取立益	△37,750	—
支払利息	91,468	72,746
前払年金費用の増減額（△は増加）	△7,491	△14,091
投資有価証券売却損益（△は益）	—	△34,301
売上債権の増減額（△は増加）	△1,427,094	△393,062
未成工事支出金の増減額（△は増加）	△482,180	△832,541
不動産事業支出金の増減額（△は増加）	△108,831	33,000
仕入債務の増減額（△は減少）	319,752	59,221
未成工事受入金の増減額（△は減少）	748,534	690,869
不動産事業受入金の増減額（△は減少）	△49,188	—
預り保証金の増減額（△は減少）	272	△126,022
その他	40,572	△334,994
小計	80,100	△302,281
利息及び配当金の受取額	5,119	6,018
利息の支払額	△95,179	△78,933
法人税等の支払額	△112,771	△464,925
営業活動によるキャッシュ・フロー	△122,731	△840,121
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	11,000	11,000
定期預金の預入による支出	△249,892	△260,649
有形固定資産の取得による支出	△345,731	△64,112
出資金の回収による収入	80,000	—
償却債権の取立による収入	37,750	—
投資有価証券の取得による支出	△2	0
投資有価証券の売却による収入	—	59,990
長期貸付金の回収による収入	972	987
差入保証金の回収による収入	—	179,050
その他	10,936	△10,458
投資活動によるキャッシュ・フロー	△454,967	△84,192
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（△は減少）	1,159,701	1,512,502
長期借入れによる収入	1,170,000	1,080,000
長期借入金の返済による支出	△1,011,367	△1,357,959
社債の発行による収入	—	100,000
社債の償還による支出	△28,800	△38,800
自己株式の取得による支出	△125	△86
配当金の支払額	△64,850	△181,571
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,224,558	1,114,084
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	646,859	189,770
現金及び現金同等物の期首残高	599,942	1,057,830
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,246,801	1,247,601

（4）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

I 前第3四半期累計期間（自 平成27年7月1日 至 平成28年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				合計	調整額(注)1	四半期損益計算書計上額 (注)2
	建設事業	不動産販売事業	建物管理事業	介護事業			
売上高							
(1)外部顧客への売上高	8,191,072	178,022	2,506,035	2,734,529	13,609,660	—	13,609,660
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	8,191,072	178,022	2,506,035	2,734,529	13,609,660	—	13,609,660
セグメント利益	726,617	132,330	136,845	302,231	1,298,024	△284,449	1,013,575

（注）1. セグメント利益の調整額△284,449千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期累計期間(自平成28年7月1日至平成29年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額(注)1	四半期損益計算書計上額(注)2
	建設事業	不動産販売事業	建物管理事業	介護事業			
売上高							
(1)外部顧客への売上高	6,684,355	34,073	2,665,732	2,498,129	11,882,291	—	11,882,291
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	6,684,355	34,073	2,665,732	2,498,129	11,882,291	—	11,882,291
セグメント利益	649,130	388	184,254	96,532	930,306	△355,357	574,949

(注) 1. セグメント利益の調整額△355,357千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。